

# 幕藩体制の四本柱

堀 江 保 蔵

## I 幕藩体制を支えた四本柱

- 1 官僚制的統治組織
- 2 儒学の国家論と社会構造論
- 3 土地経済と貨幣経済の均衡
- 4 鎖国という締め金

## II 幕藩体制の動揺と四本柱

- 1 土地経済と貨幣経済の矛盾
- 2 揺がなかった2本の柱

## I 幕藩体制を支えた四本柱

江戸時代を、ふつうに近世封建制度の時代、または中央集権的封建制度の時代というが、近時、その政治機構を幕藩体制と呼び、あるいはそれに経済構造をも含めて、広く幕藩体制と呼ぶことも行なわれている。いずれにしても、江戸時代の政治と経済は、中世後期に形成された大名領国と領国経済とが、徳川幕府によって統合せられる形で成立したものであって、源頼朝が懐いていた武家による全国統治の理想が、ようやく安定した姿で実現したものにはならなかった。

安定した姿とは、前時代まで存在していた律令体制の名残りも、荘園領主の勢力も、いまや全く消滅して、政治も社会も経済も、すべて封建的な身分関係にもとづいて組織せられ、運営せられるにいたった状態を指す。一般に、封建社会は、土地の授受を媒介とする上下主従の身分関係を基軸にして、すべてが組み立てられている社会である。そこでは、近代市民社

会とちがって、人々は身分的な支配・被支配の関係で結ばれるが、同時にそれは一つの人格的なつながりであって、そこに存する信頼と忠誠は、相手方の人格に対する相互認識の上に成立すべき性質のものである。別の言葉でいえば、上下主従の縦のつながりのなかにも、おのずから一種の均衡が成立している。

この意味での均衡が、政治の面にも経済の上にも、全面的に実現したのが江戸時代であって、さらにその状態が2世紀半余りの長きにわたって維持せられたのについては、よほど強力な支柱があったことを思わねばならない。その支柱として、私が挙げたいのは、1 幕藩体制に内在した官僚制的統治組織、2 幕藩体制の理論的裏付けとして採択された儒学が、政治倫理学として普及し、また生活原理として庶民のあいだにまで浸透したこと、3 土地経済と貨幣経済の均衡、4 鎖国という締め金によって外からの攪乱要因が排除せられたこと、の4つであって、表題の四本柱はその意味である。

### 1 官僚制的統治組織

慶長8年(1603)に徳川家康が征夷大將軍に任ぜられ、天皇から国政を委任せられて、江戸幕府が開かれるにおよび、幕藩体制はその第一歩を踏み出した。これを領地関係から見ると、天領すなわち幕府直轄地は、石高にして400万石ないし450万石(全国総石高のおよそ4分の1)、それが全国各地に散在していて、まとまった1国を形づくりうる状態にはなかったが、反面に、政治上枢要な土地および商工業の中心である3都は、いずれもそのうちに包含せられた。残りの大部分は大名領地で、その総石高およそ1,800万石が260ないし270の大名に分与されていた。しかも各大名の領地は、譜代大名の場合には飛地もあったけれども、おおむね1カ所にかたまっていた。

譜代であると外様であるとを問わず、その領地および領民支配を幕府に

よって認証せられた大名は、租税徴収権を極度に尊重した鎌倉時代や、その前の荘園時代の領主権とちがって、明確に一般的領主権すなわち統治権を持っており、その意味でさながら小国家の実体をそなえていた。事実、藩という称呼は維新のころからの慣用語であって、江戸時代には多く国または国家と呼ばれていた。将軍は奉行または郡代・代官を派遣して直接に天領を支配しながら、諸大名を統御するという形で、全日本の統治権者に任じたのであって、その全日本は、当時の学者によって天下と呼ばれた。

以上を総括的に見ると、江戸時代初期の学者、山鹿素行が巧みに指摘しているように、封建制度と郡県制度とを結合したような仕組みになっており、この仕組みのなかに政治的安定の基本があった。

(註) 山鹿素行はその著『謫居童問』のなかで、封建制・郡県制それぞれの長所と欠点を歴史事実によって説明し、しかるのち、「今に及では、其人を選で封建を制し、その人によって郡県を用い玉ふがゆへに、天下に盜賊をこるといへども、其所に封侯の大名あってこれを制するに便りあり、諸侯不義あらんには隣に郡県の地あってこれを正す。相互に維持すること、全く封建郡県兼備て、其人に因て行るるゆへん也」と言っている。

この引用文には若干の説明がなされていて、そこには『今也陪臣之祿皆在郡県』と書かれており、封建的な大名領国の統治の仕組みにも郡県制度が取入れられていることが指摘されているが、これは、将軍の直臣である旗本・御家人が、おおむね封祿生活者であったことと相まって、官僚制的統治組織の実体を知る上に、すこぶる重要であろう。

以上のことを前提として、全国的統治組織を概観すると、まず、中央の政務は数個の政庁によって分掌されていたが、これを総攬する常任最高の職員が老中と若年寄であって、いずれも4名前後で、合議して事を決する

1 内田繁隆解題『山鹿素行集』（『近世社会経済学説体系』）誠文堂新光社、1935、124ページ。

2 牧健二『改訂日本法制史概論』、弘文堂、1941、281ページ以下。

建前になっており、また彼らはみな高禄でない譜代大名のなかから選任せられた。老中の配下に大目付、若年寄の配下に目付があり、前者は大名を、後者は旗本を、それぞれ監察する任務を帯びていた。彼らは老中・若年寄の下役ではあるが、ともに独立した地位を与えられていた。ついで重要な役職に寺社・町・勘定の3奉行があり、なかでも寺社奉行は一番の重職で、これまた譜代大名のなかから選任せられた。

地方の政務は、江戸・大阪・京都などは町奉行によって、その他の土地は勘定奉行に属する郡代または代官によって、執り行なわれた。その内容は地方(民政とくに収租)と公事方(警察と訴訟の裁断)とに分かれていたが、町政・村政の実務は町村民の自治によるところが多かった。中世いらい発達してきていた町村の自治が、行政組織のなかへ巧みに織りこまれたことを意味し、統治の浸透という点で、すこぶる重要視すべきことがらであった。

諸藩における政治も、幕府のそれに似た組織をもって行なわれていた。すなわち、家臣のあいだから挙用した役人をもって中央政庁を組織し、大きな藩では地方行政区画を設けて、それぞれ郡代や代官を派遣していた。

以上のことによって、私がいいたい第1点は、官僚制度がすでにある程度できあがっていたことである。老中や若年寄などを除き、政務を執行したのは一般武士であるが、役職に就けば、封禄のほかに、所定の勤め金・役金を受けることになっていた。それはともかく、当時の政治は將軍または大名による独裁政治ではなく、彼らが名君であるかどうかは、賢臣を政務の要職に就けるかどうかにかかっていた。また後者の才能は職掌を通じて機能する仕組みになっており、さらに各機能部分はたがいにチェック・エンド・バランスの関係にあった。

第2点は、封建制を大名段階で止どめ、町村自治を行政組織に織りこむことによって、かえって統治が下部まで浸透したことであって、これによ

って国家と社会とが遊離するのを免がれたが、これは官僚制的統治の重要な効果であったといえよう。この状態は、文字通りの官僚制度を採用した中世の中国において、いわゆる郷紳が村を完全に掌握していて、それが国家と社会とを遊離させる大きな要因になっていたのと、著るしい対照をなしている。

第3点は、大名統治下の封建国家が、その城下町を通じて、全国的統一統治の実現に寄与したことである。中世後期に発生して江戸時代に発達した城下町は、軍事都市の一面を存したとはいえ、おおむね平坦部の交通・水利などの要地に建設せられ、また地子銭免除などの優遇措置を講じて町人を集住させた結果、単なる軍事都市ではなくなった。すなわち小国家の首都であることから、政治はもとより、経済・教育・文化などすべての面にわたって領国の中心地たるの役割を演じた。一言でいえば、ローカル・センターたるの機能を営んだのである。このような機能を営んだのは城下町だけではなかった。郡代や代官が駐在したところも同様であって、豊後の日田はその著るしい例であるが、しかし、一般に城下町が演じた役割は大きかった。

その役割は、中央との密接なつながりがあることによって、はじめて果されたが、その連絡役をつとめたのは、参勤交代制度であり、また3都とのあいだの経済取引であった。のちの点について、3都が天領にあり、しかも天領が自由市場として開放されていたこと、別の面から、天領の在り方が領国的がなかったことは、重要視すべきであろう。それはともかく、一般に、非近代的な社会では、国の首都だけが栄えて、ほかに都市らしい都市が無い場合が多いが、江戸時代のわが国の状態は、それと全く趣きを異にした。これを言語・思想・教育水準などについて見ても、中央と地方とでそれほどの隔差がなく、少なくとも異質的でなかったことは注目すべきであろう。

## 2 儒学の国家論と社会構造論

幕藩体制の支柱として、儒学が演じた役割はきわめて大きかった。儒学には、幕府が官学として採択した朱子学のほか、それに対抗して陽明学派が、さらにこの両者に懐かない古学派が現われたが、以上の3派ともに、元禄・享保ごろまでにいわゆる大儒が輩出して、一世を風靡すると同時に、学問即儒学の状態を馴致した。すなわち、幕府には昌平校、多くの藩にはそれぞれ藩校が開設せられて、武士に対する儒学教育が行なわれ、民間学者は私塾を開いて、士庶を問わず儒学を教えた。全国いたるところに設けられた寺小屋も、その教育の拠りどころは儒学であった。幕府・諸藩の治世の基本原則が儒学にあったことは、いうまでもない。

前に述べたように、当時の学者は、日本全体を天下と呼び、諸藩のことを国または国家と呼ぶのがふつうであった。天下を統治するのは天子であり、国々を統治するのは国主または国君である。しかし、将軍がすでに天子からその統治権を委任せられていたから、国君に対して、将軍を大君と呼んだ。天子または大君と国君との関係については、『本佐録』に「国主の国を預る事は、天子の天道より天下を預ると同じ。是又万民安穩にして天下の爲めに忠をおもふべし」とあるように、両者は、上と下もしくは全体と部分の関係にあるが、同時に、天下なり国家なりを超越的主宰者である天から預かっている点では、共通であると考えられた。これは一種の王権神授説であって、その論拠は、たとえば山鹿素行によれば、つぎのようであった。「三民（農工商）ともに起るといへども、己が欲を専にして、農は業に怠て養を全くせんことを欲し、或は弱をしのぎ少を侮り、百工は器を疎にして利の高からんことを欲し、商賈は利をほしいままにして奸曲をかまふ。是皆己が欲をほしいままにして其節を知らず。盜賊争論やむことなく、其氣質のままにして人倫の大礼を失するがゆへ、人君を立て其命

を受くるところとし、教化風俗因る所とす。然れば人君は天下万民のために其極に立たるゆへんにして、人君己が私する所に非ざるなり<sup>4</sup>」（『山鹿語類』）。

文中、人君とは大君と国君を併せ称した言葉であるが、そこに見えるように、天の命を受けてその地位についた人君の職務は、熊沢蕃山が「人民の父母たる仁心ありて、仁政を行ふを天職とす」<sup>5</sup>（『大学或問』）といっているように、仁政を行なうことであった。人君は仁君でなければならなかったわけで、当時の政治が、法治ではなく、徳治を基本としたゆえんはここにある。しかし、どんな仁君でも単独で政治をすることは不可能であって、必ずや有能の士を政務のそれぞれの部署に就けねばならなかった。これらの人々がいわゆる臣であり、具体的には武士階級であって、臣の天職は君を輔けて仁政を行なわせるにあった。

一般に当時の武士は、儒学の立場から、戦闘階級たるよりも、むしろ教化階級たることを要請せられた。教化階級とは、前掲の山鹿素行の文中に見える「教化風俗因る所」の義であって、それは人君についていわれたものではあるが、人君を輔佐する立場にある武士階級にも妥当する。かくて武士は、みずからの教養を高め、もって民を教化する役目を担うものとせられたのである。

以上の君と臣に対し、農工商の三者は民または庶民と呼ばれ、その天職は、衣食住に必要なものを生産し、および有無を通じるにあった。その君との関係は、たとえば素行によって肉体と精神との関係にたとえられており、要するに儒学の社会構造論は、一種の有機体的社会観にもとづいていた。すなわち、民は肉体としての職分に精を出すことによって、精神である君の職能を果たさせ、もって有機的全体である国家に奉仕すべきだと

4 前掲『山鹿素行集』172ページ。

5 野村兼太郎解説『熊沢蕃山集』（「近世社会経済学説大系」），誠文堂新光社，1935，9ページ。

説かれたのである。そして、庶民がそれぞれの職業を通してこの奉仕を全うしうするためには、上から教えられなければならなかったし、また、みずからも学ばなければならなかった。事あるごとに発せられた教諭は前者の例を示し、各地に寺小屋や私塾が開設せられたことは後者の例を示す。しかもその教諭や学習の拠りどころは、主として儒学の教義であった。その結果、儒学的国民道徳がひろく社会に浸透し、人間形成が行なわれた。

ところで、儒学によれば、武士も庶民も、その天職は家に与えられたものであり、具体的には家職もしくは家業であった。個人に優先して「家」を重んじる思想は、わが国古来の伝統的な思想であるが、それは儒学者によって、家業と結びつけて巧みに説かれた。たとえば貝原益軒は「士も庶も、其財禄の多少によらず、其分内にて儉約を行ひ、家人を養ひ家をたもつべし」<sup>6</sup> (『家道訓』) といっている。修身・齐家・治国・平天下なる言葉を見ると、個人を国家ないし社会の基本構成単位と考えたかに見えるが、しかし、これは、各人が身を修めれば家ととのい、各家がととのえば国治まり、各国が治まれば天下は太平であるという意味であって、より小さいものは、いつでも、より大きいものの部分として、全体のために奉仕すべきであることを表明したものにはほかならない。

以上要するに、將軍や諸侯の身分ないし地位を正当化し、および封建的な国家および社会構造を理論的に裏づける目的で採択された儒学は、単なる学問たるに止まらないで、道徳原理としてひろく武士・庶民のあいだに浸透した。このようなことは、恐らく、儒学の祖国である中国においても見られなかったであろうが、それはともかく、これによって国家と社会とが遊離するのを免かれたばかりでなく、支配者と被支配者とのあいだのリーダー＝フォロワー関係を促進し、もって幕藩体制を支える強力な柱となったのである。

6 滝川政次郎解題『貝原益軒集』(『近世社会経済学説大系』), 誠文堂新光社, 1936, 42ページ。



### 3 土地経済と貨幣経済の均衡

一般に、封建社会は、土地の授受を媒介とする上下主従の身分関係を基軸にして組み立てられている社会であり、経済の面から見れば、土地経済に依存する社会である。封建社会のいわば集大成である幕藩体制も、当然に土地経済的基礎の上に構築せられた。けれども、幕藩体制という全国的な統治組織が成立したのについては、そこに商品経済ないし貨幣経済の発達があったことに着目しなければならない。すなわち、前時代から進展してきた貨幣経済をもう一つの基礎に加え、それと土地経済とを併せふまえることによって、幕藩体制は成立しえたのである。

いうまでもなく、田畑の年貢は原則的に現物、主として米で納入せられ、したがって幕府・諸藩の財政は米で切り盛りせられねばならなかった。いわゆる「米遣いの経済」である。支出のもっとも大きな項目は家臣に対する封禄であって、各人の家格にしたがっておおむね現物支給せられた。しかし、経費の他の諸項目は、米をいったん貨幣に代えて支出しなければならなかった。幕府・諸藩の立場からすれば、米を売るべき市場がなければならなかったのである。このような市場は、要するに、江戸・京都・大阪の3都を主とする都市であった。かくて幕府は3都および長崎・大津その他に倉庫を建て、諸藩も、城下町だけではとうてい捌ききれないため、大阪その他に蔵屋敷を設けた。これらの市場へは、武士の払い米や農家の余剰米も現われたけれども、量において格段の大きさを示したのは諸藩の払い米であって、たとえば大阪堂島の米市は、その売買を中心にして立てられたものである。

以上のことは、幕府も諸藩も、その存立の一半を最初から貨幣経済に依存していたことを示す。律令時代の政府や貴族とちがって、工業製品を徴収せず、また工業を自営することもなかった幕府・諸藩ならびに一般武士は、米を売ってえた代金で所要の品物を買わねばならなかった。それほど

社会的分業が進み、貨幣経済が進展してきていたのである。その進展の主たる担い手が商業であり、それに従事する商人であったことは、いうまでもない。

江戸時代に入って、商業が、前時代に比べて一段と盛んになったのは、平和時代の到来による自然成長的な現象であったであろうが、そこには体制的・政策的な促進要因があったことに注目しなければならない。その第1は、流通の自由化であって、中世に通過税を徴収するだけの目的で設けられていた関所は、すべて撤廃せられた。特筆すべきは、天領が自由市場として開放せられたことであって、そこには、江戸・大阪・京都など、全国的な商業中心地があった。第2は、貨幣制度の整備であって、幕府は、かつて諸大名が持っていた貨幣の鑄造ならびに発行の権を吸収統一し、金・銀・銭の3貨をもって天下の通用貨幣とした。中期以後、諸藩はおおむね藩札を発行したが、それは3貨による兌換を前提にして信用を保持しえたものである。第3は、交通施設の整備であって、江戸を中心とした5海道をはじめとする道路においても見られたが、特筆すべきは航路の開設であって、東北地方と北海道を江戸に結ぶ東廻り航路、同じ地域を大阪に結ぶ西廻り航路が、ともに寛文年間、幕府の命により、河村瑞軒によって開かれた。

幕府の経済政策の根本は「農本商末」あるいは「貴穀賤金」にあったといわれている。事実、商業や利貸しによって富を蓄積した富商は、事に臨んでいじめられた。武士に対する債権の破棄を意味する棄捐、奢れる富豪の財産を取りつぶす闕所、大名の町人に対する借金の返済「お断り」、非常徴発である御用金は、その著るしい例である。けれども、商業そのものが否定せられたことは一度もないし、町人の身分的地位も、士農工商というふうに最下位に並べられてはいたものの、決して最下位ではなかった。たとえば、町人の衣食住についての干渉は農民に対するのとは趣きを異に

していたし、それよりも、町地の地子銭はおおむね免除せられていた。町人に対する正規的な租税の免除も、滝川博士によれば、戦国時代に国主大名が楽市・楽座の如きものを設けて、町人を城下へ呼び集めた政策を受けつ<sup>7</sup>いだものであって、決して町人を賤しんだが故ではなかった。かくて、江戸時代初期から、商業は重要視せられ、商人も重んぜられていたと見るべきであって、農本商末思想は、幕藩体制が拠って立つもう一方の基礎である土地経済的基礎を確保するための方便であり、それに、町人の富に対する嫉妬が加わったものと思われるのである。

以上要するに、幕府も諸藩も、一方で貨幣経済に依存することによって、はじめて、固有の存立基盤である土地経済に依拠することができた。別のいい方をすれば、たがいに経営理念を異にする土地経済と貨幣経済とは、実際には生産と流通の間柄であったばかりでなく、幕府・諸藩を媒介として固く結ばれていた。また貨幣経済は全国流通にまで発展したが、それには、天領ことにそこに存した3都の自由市場化、貨幣制度や交通施設の整備、参勤交代制度などの役割が大であり、全国経済は、各領国経済を3都を中心に統合する形で成立した。この状態はまさに幕藩体制の経済的側面であって、土地経済と貨幣経済とが均衡を保つかぎり、幕藩体制は安固でありえたのである。

#### 4 鎖国という締め金

以上のように、商業は重要視せられ、商人もふつうに考えられている以上に重んぜられていたが、しかし、そこには鎖国の範囲内という厳しい限界があった。

もっとも、鎖国が成立したのは寛永18年(1641)であって、それ以前には外国貿易はむしろ奨励せられていた。すなわち、家康は、秀吉の意図を受けついで、世界各国との平和的な交際を望み、あるいはイギリス人を政

7 滝川政次郎『日本社会史』、刀江書院、1929年、318ページ。

治顧問とし、平戸にオランダおよびイギリス商館の設立を許し、あるいは外国から来る商人にも朱印状を与え、また造船技師をルソンから招聘するなどして、外国貿易の興隆をはかった。それが、家光の代になって抑制策に変わり、ついに鎖国ということになった理由として、西洋人のキリスト教の布教を方便とする領土的野心の実現を防止するためということが挙げられているが、そこには、もっと重大な理由があったと思われる。それは、外国貿易によって商人や諸侯、とくに西南諸侯が富と力を蓄え、もって幕府に従順でなくなるのを恐れたことである。いいかえると、幕藩体制の維持に鎖国の眼目があった。

したがって、鎖国とはいっても、完全に国を鎖ざしたわけではなく、貿易の相手国、貿易港および貿易機関（長崎会所）を限定したところの制限貿易ないし統制貿易の実現であった。これによって西洋諸国および清国との接触は保たれたし、ことに將軍吉宗がキリスト教関係以外の洋書の輸入を許可したことは、わが国の文化的発展にとって、すこぶる重要であった。

## II 幕藩体制の動揺と四本柱

四本柱によって強固に支えられていた幕藩体制も、やがてしだいに動揺し、結局、幕府は倒壊するし、藩制も廃止の運命に陥った。では、何が主として幕藩体制を動揺させたかといえば、上掲の四本柱の全部もしくは1部が揺れだからということになるのであって、私見によれば、揺いだのは、土地経済と貨幣経済との均衡、鎖国という締め金、この2本の柱であった。とくに、誰の目にも明らかなのは後者であって、文化5年(1808)に長崎港でフェートン号事件が起り、つづいて天保13年(1842)に、アヘン戦争において清国がイギリスに敗れた報らせが伝えられていらい、動揺をは

じめ、やがてペリーの来航、和親条約から進んで安政5年の通商条約の締結となり、もってこの締め金は完全に外された。それが倒幕運動の火に油を注いだことはいうまでもない。

そこで、本節では、挿いだもう1本の柱について簡単に説明し、進んで揺がなかった2本の柱に言及することにした。

### 1 土地経済と貨幣経済の矛盾

ふつうに、天保度以後をもって幕藩体制の動揺期とせられているが、動揺のきざしはもっと早く現われている。享保年代がそれであって、いいかえると、土地経済と貨幣経済とがほぼ完全に均衡を保っていたのは、そのころまでであったということになる。

動揺のきざしはいろいろの事実認められる。これを列挙的に見ると、まず幕府の財政が窮乏を示しはじめた。検見の租法を改め、原則として定免制によることにし、同時に4公6民を5公5民としたこと、儉約を励行したこと、新田の開発や国産の奨励に乗り出したこと、旗本の借金について<sup>あいたすまし</sup>相対済令を発し、また物価対策として貨幣の改鑄を断行したこと、一般に株仲買を公許するにいたったことなど、いずれも享保年代に入って財政状態が苦しくなったことを示すものであろう。諸藩の財政においても同様であって、それは国産奨励政策や新田開発の盛行、公許による藩札の発行開始などに、端的に示されている。

つぎは町人階級の実力の蓄積であって、その活動は元禄時代およびそれ以前ほど華やかではなくなったが、反面に、地に足をつけて、じっくりとその実力を蓄えるようになった。たとえば大名貸しにおいては、投機的要素がなくなり、利子を低くしながら諸藩の財政をしっかりと把握する方向に変わった。また国産奨励政策や専売政策を介して、諸藩の財政に食い入ってきた。同時に地方商人の抬頭にも著るしいものがあった。抬頭してきたのは町人だけではなく、農民も同様であった。たとえば百姓一揆が大規

模かつ組織的になったのは、ほぼ享保年代前後からである。

経済全体についてみると、商品の流通が全国的なひろがり秩序を持つにいたったのは、大体元禄一享保ごろであって、そこに成立する共通の価格ないし物価が、幕府の役人にも学者にも認識せられるようになった。そのような全国流通の成立は貨幣経済進展の度を思わせるものであり、しぜん、それにともなって、一方では生活水準の全般的な向上がもたらされ、他方では物価が傾向的に騰貴し、両々相寄って、財政および武士の家計ならびにそれに堪えない庶民の生活を脅かすことになったのである。上述の諸々の財政政策・経済政策はその打開策であり、百姓一揆の大規模化は生活難に対する抵抗運動であるが、さらに、同じころから人口増加率が停滞状態に入ったことも、土地経済と貨幣経済とが均衡を失なったことのしるしと解釈することができよう。

以上のことから知られるように、その均衡は、貨幣経済に比重が増すという形で崩れて行った。しかしながら、貨幣経済の担当者である商業は、もともと、土地経済の担当者である農業生産に依拠して発達してきたものであるから、それがさらに発達するためには、農業生産もまた発達しなければならなかったはずである。それにもかかわらず、両者間の均衡が崩れたのはなぜであろうか。以下、この点について数言を費やそう。

まず全国の耕地面積は、享保ごろにおよそ 300 万町歩であったものが、幕末には 400 万町歩に増加した。これを石高から見ると、人口調査報告(国別)に付せられた国別石高によれば、享保期において総石高 25,786,895 石、新田の高入れが一時に計上せられた弘化期において、30,435,170 石となっている。同じ時期の全国総人口は、それぞれ 26,033,340 人、26,819,840 人で、これに調査対象に加えられない人口およそ 5 百万人を加えて、石高と比べると、1 人あたり、享保期で 0.83 石強、弘化期では 0.96 石強<sup>8</sup>となる。

8 関山直太郎『近世日本の人口構造』、吉川弘文館、1958年、250—251ページ。

もっとも、右の総石高は米を作らない畑の石高を含んでおり、また検地帳記載の石高を集計したものであるから、直ちに米の収穫高を示す数字ではない。実石高は検地帳記載の石高に比べてもっと大きかったはずであり、少なくとも時代を下るにつれて大きくなった。すなわち、まず検地においては、畔ぎわから1尺内側を測量し、また縄延び・縄ごころといって、多少内輪に丈量せられており、さらに農民がひそかに開墾した切添えや隠し田も少なくなかったから、実面積（有畝）は検地帳記載の田積よりも大であった。<sup>9</sup> つぎに、土地の改良その他の生産技術の進歩の結果、反当収量は、収租の基準とせられた収量よりも、しだいに大きくなった。反当収量については、上田で平均2.1石、中田で1.68石あるいは1.4石、幕末ごろの上・中・下各田全国平均で1.81石など、種々の推算がなされているが、もとよりそのままを信じがたいにしても、幕末ごろには平均1.5石前後にのぼっていたと見て、大きな間違いはないであろう。<sup>10</sup> そうすると、作付面積200万町歩として、米の総収穫高は3,000万石前後ということになる。

以上のことをほぼ確実なものとして、年貢を見ると、収穫に対する実際の比率は、公称租率4公6民あるいは5公5民より低く、また時代を下るにつれて低くなって、幕末ごろには3公7民ほどであり、それ以下であったとの推算もなされている。<sup>11</sup> もちろん、これは平均的な数字であって、ところによって違いがあったことはいうまでもない。概していえば、近畿などの先進地域では低く、東北などの後進地域では高かった。

貢租の実質的な低下によって、そこには多少ともに農民余剰が生じた。それは、農業政策によるところでもあったが、より多くは、貢租負担を相対

9 竹安繁治『近世封建制の土地構造』御茶の水書房、1966年、による。本書は全面的にその点を実証した研究である。

10 J. Nakamura, *Agricultural Production and the Economic Development of Japan*, 1966, pp. 75—80.

11 竹安、前掲書、433ページ以下。

的に軽くし、および貨幣経済に対応しようとする農民の努力の賜物であった。その余剰は、農民の生活向上に寄与する一要因となったが、しかし、もっとも多くその恩恵にあずかったのは富農層であって、彼らは、蓄積した富の投資対象を、所有地の拡大と併せて、醸造業・商業・金融業などに求めた。

農業発達の内容には、さらに果樹・蔬菜や特用農作物の栽培の増加ということがあった。菜種・木綿・桑・たばこ・楮・漆・櫨などの特用農作物は、ほとんどそのまま農村工業の原料に供せられたものであり、その農村工業の製品は、いずれも大量需要商品として、全国市場に供給せられた。農民生活向上の一半は、これら特用農作物の栽培や農村手工業の発達によるところであった。

以上のような農業およびそれに密着した農村工業の発達があつて、はじめて商業は発達しえたものである。いうまでもなく、商取引の客体が漸次増加したからであり、加えて、商取引資本が農民余剰によって追加せられたからである。富農層の兼営商業や地方商人の抬頭は、そのような背景があつてのことであつた。もちろん、農業と商業との関係は、そのように一方的であつたのではなく、商業の進歩が逆に農業や農村工業の発達を促すという関係もあつた。約言すれば、農業および農村工業は、商業に依存して発達し、同時に後者の発達の基盤になった。この循環関係のなかに、鎖国下における経済的進歩の主要な要因があつたのである。

もしそうならば、土地経済と貨幣経済との均衡はいつまでも保たれたはずだということになるが、事情はそれほど単純ではなかった。すなわち、農業は利潤目的で営まれていたのではないし、農村工業も、その製品は大量商品であつたが、生産は、小規模の家内経営のもとに、多くは農間作業として行なわれるにすぎなかつた。問屋制度が広汎に介入する余地があつたのはそのためであつて、しぜん農民は商業資本の支配下に入らなければ



ならなかった。いわゆる勢力関係において、最初から不均衡状態にあったのであるが、その状態は経済の進歩にともなっていっそう甚だしくなった。

その不均衡状態を曝露したものが、ほかならぬ幕藩体制であった。はじめに述べたように、幕藩体制は最初から土地経済と併せて貨幣経済に依存することによって成立したものであるが、後者の進展にもかかわらず、主要な基礎を前者に依存する建前をあくまで崩そうとしなかった。国産の専売などに示されるように、後者に対する依存度を高めようとする政策も行なわれたが、それは農業立国方針に対比せられる意味での商工立国方針への転換を示すものではなかった。要するに、土地経済と貨幣経済の不均衡が、後者に比重を増す形で進行したにもかかわらず、幕藩体制がそれに順応して基礎転換をしなかつところに、幕府・諸藩の慢性的財政難の一般的な原因があった。そして、この財政難に端的に表明せられる土地経済と貨幣経済の不均衡ないし矛盾が、幕藩体制そのものを動揺させたのである。

## 2 揺がなかった2本の柱

幕末期を迎えて、内にあっては貨幣経済の進展により、外に対しては鎖国を維持しえなかったことによって、幕藩体制は動揺し、ことに開国は、わが国に政治的・経済的混乱をさえもたらした。そしてその動揺はやがて崩壊となるのであるが、いわゆる崩壊は、廃墟に化することと同義語ではなかった。すなわち、新しい条件に適応し、新たな国際環境に対処しようとして、種々の努力がなされ、それがおのずから新時代への動きを示した。しかも、それを支えたものは、これまで幕藩体制を支えて揺がなかった他の2本の柱であった。

幕末には、いわゆる新経済政策が、いわば挙国的な立場で実施せられた。幕府および諸藩の洋式工業の実施、幕府による会社企業の導入、商人に対する貿易取引の自由化、大船建造の解禁と海運活動の自由化、出貿易

の試み、江戸・大阪間の蒸気飛脚船事業の創始などがそれである。これらの新経済政策が挙国的立場で実施せられたのについては、そこに前述の官僚制的な統治組織があったことを思わねばならない。

さらに、新経済政策を裏づけるかのように、経済思想にも新たな展開が見られた。農本論に対する商工立国論、商人抑圧論に対する商業活動自由化論、ならびに外国貿易積極化論がそれである。

農業だけでなく、すべての産業を振起すべきだとする思想は、すでに佐藤信淵の開物論に現われているが、洋学を通じて西洋の事情が知られるに及び、商工立国論がはっきりと打ち出された。たとえば南部藩士大島高任は、農本主義と儉約だけでは国富を興すことができないとして、商業立国を唱え、商業はよろしく商人に委ねべく、商業を盛んにするためには工業を興す必要があることを力説している。<sup>12</sup>それをいっそう理論的な形で説き、さらに自利心にまで言及しているのは、蕃書調所の教授方出役、神田孝平であって、その著『農商弁』<sup>13</sup>(文久元年)はつぎの言葉ではじまっている。曰く「商を以て国を建つれば其国常に富み、農を以て国を建つれば其国常に貧し。東方諸国は農を以て国を立て、西洋諸国は商を以て国を立つ。故に東方諸国は常にまづしく、西洋諸国は常に富めり」と。もっとも、農業を軽視せよというのではなく、商工業が盛んになって、そこからの収税額が増加すれば、農業税を軽減することができ、それによって農業もまた進歩を促がされるというのである。

積極的貿易論は、すでに寛政年間に本多利明によって説かれているが、開港後には神田孝平・佐久間象山・福沢諭吉らが力説するところであって、たとえば福沢は、その著『唐人往来』(文久年間)のなかで、一国の独善主義は結局その国を滅ぼすものであることを、シナを例にとって説明

12 大島信蔵編『大島高任行実』、編者、1938、430—442ページ。

13 写本(京大農学部農林経済学教室所蔵)。その異本『農商建国弁』が、『明治文化全集』第9巻、経済篇に収録されている。

し、つぎに外国貿易は国々のあいだに余剰産物が売買されることであるから、益にこそなれ、決して害になるものではないとし、進んで貿易は商人に委ねるのが一番よい方法であるとしている<sup>14</sup>。当時、貿易の開始にともなうて物価が騰貴し、諸人が難渋に陥ったとの説に対して、福沢は、事物の一面しか見ていない説であると反駁し、貿易の開始にともなうて仕事（雇傭）が増加し、所得水準もしたがって上昇した事実を掲げている点は、ことに興味がある。

以上の諸論は当然に経済活動の自由化論に結びつく。もともと、「商業は商人に」というのが儒学の教えであったから、経済活動の自由化論は、その教理が貨幣経済の進展に応じて展開したものにはかならず、たとえば秋田藩の老農渡部斧松は、藩富の立場から、富商の存在を肯定し、彼らの活動を自由にする必要を説いた<sup>15</sup>。開港後、それは、大島・神田・福沢その他の人々によって、新たに国富の立場から論じられるようになったのであって、とくに神田は、前掲書のなかで、アダム・スミス流の自利心に言及し、それを肯定する西洋人の考え方の方が、いたずらに道徳を説く東洋人の考え方よりも、結局において、仁政の実現という点でまさっていることを、整然と説いている。

黒船に象徴される西洋諸国の強大さを支えるものは商工業であり、商工業の盛大は国民の自由な経済活動にもとづくという認識が、経済思想を新たな方向へ展開させたのであるが、同時にそこには、わが国の商業発達の現段階への認識もあったことは、神田孝平や渡部斧松の著述のなかに認められる。いずれにしても、以上のような経済政策論は、ほとんどそのまま、明治維新後の経済政策の基本原則になるのである。

以上、幕末の新経済政策も新しい経済思想も、幕府のため、あるいは

14 加田哲二解題『神田孝平・福沢諭吉集』（「近世社会経済学説大系」），誠文堂新光社，1936，25—42ページ。

15 西岡虎之助『老農渡部斧松伝』211ページ以下，付録76ページ以下。

各藩のためというよりも、諸外国に対するわが国のためという色彩が強かった。そこで、揺がなかった2本の柱について、改めて考えることにしよう。

その一つは、幕藩体制に内在したところの、官僚制的な統治組織が、統治権を諸大名に分ちながら、全国的に行きわたり、町村の隅々にまで浸透していたことである。この組織は、そのもとに300年に近い平和が保たれたばかりでなく、藩制・身分制を廃止し、また幕府の組織を改めれば、そのまま新時代へ引き継がれうる状態になっていた<sup>16</sup>。しかも、藩制は財政面から、そのままの姿では維持できない状態になっており、また武士も、治者階級であり教化階級ではあっても、シナの官僚とちがって、それに富がともなっていないところから、価値観を比較的容易に変えることができる状態にあり、現に局面の転換を志すものが輩出し、維新の変革を担当したのであった。こうして、明治維新を迎えて、統治組織に関する限り、新規蒔き直しの煩勞と出血をとまなわないで、わが国は新時代の航海に船出することができたのである。

もう一つの柱は儒学の国家論ないし社会構造論である。それは、武士はもとより、広く庶民にも浸透して、幕藩体制の一支柱になっていたが、幕藩体制が動揺するにおよんで、いっそう大きな役割を演じることになった。その一つは、日本人に学問的思考方法を教えたことであって、国学を体系的な学問にすることができたのも、蘭学、ついで洋学を比較的容易に取り入れることができたのも、主としては儒学の学習によって培われた頭脳の賜物であったといつてよい。その二は、<sup>ナショナリズム</sup>国家主義的な日本人を形成したことであって、幕末に対外関係が切迫するにおよび、幕府ないし藩の立場を超えて物を考え、事を行なう人々が輩出したのは、主としてそのためである。

16 E. O., Reischauer, *Japan, Past and Present*, 2.ed., Tokyo, 1953, p. 117.

その国家主義は、西洋の市民社会的な国家主義とは、社会的基盤を異にし、したがって、その性質もちがっていた。けれども、国家主義そのものは、欧米の先進国においても、近代化過程において重要な役割を演じた。というのは、その内容において、富国強兵の理想が重要な地位を占めたからである。儒学国家主義においても、すでに享保年代に、たとえば太宰春台によって、国が富んでいなければ仁政の理想は実現しえないとして、富国強兵が経済の目的に掲げられている<sup>17</sup>（『経済録』）。このような意味での富国強兵意識が、幕末の日本人によって固く懷かれたのであって、これによって、内部における意見や立場の相違、外からの種々な働きかけにもかかわらず、わが国は、収拾できないような混乱に陥るのを免がれ、また植民地化の危機を切り抜け、もって近代化のための変革を成就することができた。

要約すれば、当時のわが国民は、物の考え方において、儒学の強い影響のもとに人間形成がなされていた。しかし、その祖国である清国とちがって、いわゆる中華思想は乏しく、しぜん、戦争に訴えてまで鎖国を固守しようとはしなかった。反面、清国に対して周辺国であった関係から、事大思想はかなり強く、しぜん、黒船を先頭とする西洋の新らしい文化に接して、直ちにそれを受容しようとした。しかもその受容にあたっては、自主性を失なわないだけの知的・思想的地盤が確立していた。それは主として、儒学流の政治倫理の普及、道徳原理の浸透によるのであって、長いあいだ幕藩体制を思想的に支えていたこの支柱は、官僚制的統治組織と相まって、その比重に重みを加えた貨幣経済の進むべき方向に棹さし、もって明治維新をあのような形で成就させ、さらにわが国の経済を近代化に向って邁進させたのであった。

17 中村孝也解題『太宰春台集』（『近世社会経済学説大系』），誠文堂新光社，1935，122ページ。